

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	日本留学海外拠点連携推進事業			担当部局庁	高等教育局	作成責任者				
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	高等教育国際戦略PT	PTリーダー 渡辺 栄二				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	「第3期教育振興基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外の重点地域に設置するとともに、各海外拠点の取組を支援する日本本部を設置すること等によってオールジャパンの日本留学サポート体制の実現を図り、大学等での教育研究、卒業後の就職などのキャリアパスをはじめとした日本留学の魅力を経済的に発信することで、優秀な外国人留学生の国内就職促進に向けて我が国企業のニーズに応じた外国人留学生の受け入れを促進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	重点地域のうち6地域に海外拠点を置き、現地及び日本の関係機関(政府機関、在外公館、教育機関、企業等)や日本本部と連携し、留学に関する情報収集・発信、優秀な留学生獲得に向けたリクルーティング活動促進等の取組を実施。また、日本本部を設置し、日本国内の機関や各海外拠点と連携し、海外拠点設置地域の留学生動向に関する情報収集・分析、日本国内機関とのネットワーク構築、日本国内に在留している外国人留学生のネットワーク形成といった取組を実施。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	450.4	450.4	450.4	450.4	397.4			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	450.4	450.4	450.4	450.4	397.4			
	執行額	416.3	450.4	450.4						
	執行率(%)	92%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	92%	100%	100%							
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	政府開発援助外国人留学生受入推進事業委託費	368.6	368.6	本事業は大学等への5年間の前提とした委託により実施しているが、うち1拠点について、本年度が最終年度であること等から要求を行っていないことや、予算の効率化の観点により、要求額を減額したこと等が理由。 ※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。						
	外国人留学生受入推進事業委託費	81.8	28.8							
	計	450.4	397.4							
活動内容 (アクティビティ)	海外拠点を設置するとともに各拠点の取組を支援する日本本部を設置し、日本留学に関する情報収集・発信や優秀な留学生獲得に向けたリクルーティング活動促進等を実施することで、日本留学のサポート体制の実現を図る。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	現地の留学生に対し、日本留学の魅力等を伝える機会が増加	現地における日本留学フェア及び留学説明会開催数	活動実績	回	162	206	355	-	-	
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	現地の政府機関・教育機関とのネットワークの強化	現地の政府機関・教育機関との会合回数	活動実績	回	379	159	291	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/拠点数			単位当たりコスト	百万円	59.4	64.3	64.3	64.3	
				計算式	百万円/件	416/7	450/7	450/7	450/7	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
							3年度	5年度		
現地における日本留学フェア及び留学説明会への来場者数を増やす(各年度の目標値は前年度実績を上回る値とする)		現地における日本留学フェア及び留学説明会への来場者数	成果実績	人	33,504	39,112	100,526	100,526	-	-
			目標値	人	28,800	33,505	39,113	39,113	-	-
			達成度	%	116.3	116.7	257	257	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業採択大学調べ * 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、現地開催のみならずオンライン開催による参加者数を記載している。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
							3年度	5年度		
留学コーディネーター配置国・地域から我が国の外国人留学生数を、事業開始前年度実績から倍増させる		留学コーディネーター配置国・地域からの外国人留学生数	成果実績	人	144,515	123,601	100,957	100,957	-	-
			目標値	人	84,011	104,814	113,900	113,900	-	-
			達成度	%	172	117.9	88.6	88.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
							3年度	5年度		
日本の教育機関へ入学するための現地入試受験者数を増やす		日本の教育機関へ入学するための現地入試受験者数	成果実績	人	365	341	771	771	-	-
			目標値	人	460	366	342	342	-	-
			達成度	%	79.3	93.2	225.4	225.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業採択大学調べ (独)日本学生支援機構調べ									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		5年度活動見込	
							3年度	5年度		
日本の教育機関の現地における留学フェア及び留学生説明会への参加		日本の教育機関への現地事情説明会開催数	活動実績	回	37	35	74	-	-	
			当初見込み	回	-	17	64	81	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
							3年度	5年度		
現地における日本留学フェア及び留学説明会への本邦教育機関参加数を増やす(各年度の目標値は前年度実績を上回る値とする)		現地における日本留学フェア及び留学説明会への本邦教育機関参加数	成果実績	機関	426	452	663	663	-	-
			目標値	機関	355	427	453	453	-	-
			達成度	%	120	106	146	146	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業採択大学調べ * 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、現地開催のみならずオンラインによって日本留学フェア及び留学説明会を実施している。									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進							
		施策	13-1 国際交流の推進	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-13_1.pdf					
	新経済・財政再生計画改革工程表	分野:	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
取組事項	該当箇所	-								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は「教育振興基本計画」の目標達成に向け、諸外国の経済的情勢や現地で求められている人材等の総合的な把握や、現地の政府関係機関や学校とのネットワークの構築といった日本への留学促進のために、戦略的に取り組むプラットフォームを構築するものである。外国人留学生の受入を促進することで、諸外国との相互理解の増進と人的ネットワークの形成、我が国の大学等の教育力・研究力の強化、国際的知的貢献に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は世界で勝てる真のグローバル人材育成のため実施する事業であり、国が主体となり、国費を投じて実施する必要があると認められる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は「第3期教育振興基本計画」等を踏まえて実施する必要があり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div> 競争性のない随意契約となったものはないか。	○ 無 有	令和3年度の支出先(委託業者)は、前年度以前に、複数の年度で委託契約を締結することを前提に企画競争を行い、有識者による選考委員会申請内容等を厳正に審査の上、決定されているものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が主体となって実施すべき事業であるため、委託契約により国が負担することが妥当なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途は事業実施のための委託費であり、公募要項等においても使途の詳細等を定めることとしているため、真に必要なものに限定されていると認められる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業実施のための委託費であり、公募要項等においても使途の詳細等を定めることとしているため、真に必要なものに限定されていると認められる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	すでに留学に関する知識及び実績を有する大学に委託することで、コストを削減し、効率的に運営している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	優秀な外国人学生を受け入れるため、海外における説明会などの実施に取り組み、各地域の留学生の増につとめているほか、成果実績が成果目標をおおむね上回っており、成果実績は見合ったものと認められる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業を民間企業等に委託した場合と比較し、留学に関する知識及び実績を有する大学等へ委託したほうが、コスト面でも有利であると考えられる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	優秀な外国人学生を受け入れるため海外における説明会などの実施に取り組んでおり、留学コーディネーター配置国・地域からの留学生数については、新型コロナウイルスの影響が現れたことから見込みを下回っているものの、それ以外の活動実績は見込みを上回っていることから概ね見合ったものと認められる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	留学コーディネーターを活用し、情報収集・情報発信等を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、優秀な外国人留学生を数多く受け入れるため、海外の重点地域において、オールジャパンで日本留学を促進するためのコーディネーターを配置し、現地でのネットワーク構築、留学情報の収集・提供等を実施する体制を整備することを目的とするものであり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：この事業は現地の政府関係機関や学校とのネットワークを構築し、日本への留学促進のために、戦略的に取り組むプラットフォームを形成等するものであり、国の事業としての必要性は認められる。本事業は概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>
	改善の方向性	事業の持続可能性を高める観点から、サテライト拠点の設置により現在海外拠点を設置している国だけでなく、拠点を置く地域内全体に活動を展開する等の実施体制等を見直し、成果を検証しながら事業の有効な活用・運用を図る。

外部有識者の所見

事業の目的、事業の概要の記述からは、4つのアウトカム指標が本事業とどのような関係にあるのかが分かりにくい。「点検・改善結果」の「点検結果」のところまで読み進んでからはじめて、アウトカム指標と本事業の関係性がわかる形になっており、「事業の目的」及び「事業の概要」の整理が必要である。

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業部内改善	外部有識者の所見を踏まえ、4つのアウトカム指標との関係性が明確になるよう、事業の目的及び事業の概要の整理を行った上で、事業内容を見直し令和5年度概算要求においても、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。
---------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	外部有識者の所見を踏まえ、事業目的、概要を再整理した。この結果、日本本部の役割や積算単価を一部見直したこと等により、概算要求において▲4.5百万円を反映した。
----	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	新26-0043			
平成27年度	421			
平成28年度	403			
平成29年度	410			
平成30年度	414			
令和元年度	文部科学省 - 0407			
令和2年度	文部科学省 0408			
令和3年度	2021 文科 20 0432			

